

日本と東アジアの 未来を考える委員会



平城遷都
1300年
記念事業

平成21年1月15日

奈良県

設立趣旨

- 8世紀初頭、激動する世界情勢の中で誕生した平城京は、東アジアからユーラシアにおよぶ当時のグローバリズムの潮流に乗った国家モデルが採用され、日本の風土に適した独自の政策を巧みに組合わされて、政治・経済・文化など様々な分野での国家システムが構築されていった。同時に、日本という国家が、初めて東アジア国際社会の中に位置づけられた。
- そのような平城京の時代と同様、これからの日本にとって東アジア諸国との良好な関係を保持することは、極めて重要である。
- また、わが国や東アジアを取巻く現下の国際的課題を克服するためには、平城京の時代を含め、これまでの歴史の変遷を振り返り、その知恵に学んで、国家の新たな基軸を発見・再構築する必要がある。
- 平城京への遷都から1300年という節目を契機に、「日本と東アジアの未来を考える委員会」を設立して、これからの東アジアの進路を考える「弥勒プロジェクト」を推進し、これからの百年を見通した、日本と東アジアが目指すべき進路を構想する。

委員(会)構成

- 本委員会は、日本を代表する各分野の有識者で構成し、当面以下の部会及び分科会において活動することとする。
- 企画部会
 - 分科会を横断する討議テーマの設定及び、討議内容の集約・編集
 - 分科会の討議成果を出版物、フォーラム、インターネット、ビジネス・セミナーを通して情報発信
 - 情報集約・編集・発信を支える「知の形成」インフラづくりの実験的着手
- 専門分科会
 - ・「日本及び東アジアの政治・外交の進路」分科会
 - ・「日本及び東アジアの科学・技術の進路」分科会
 - ・「日本及び東アジアの人・文化の進路」分科会
- 役員として、委員長、委員長代行、幹事を置くこととし、委員長は平山郁夫氏、委員長代行は川勝平太氏とし、幹事は企画部会及び分科会の代表とし、設立総会において選任する。
- 幹事は、随時会合を開き、活動方針や成果の共有公表等の情報発信に関する決定を行う。
- 本委員会委員(案)は別紙のとおり。なお随時、本プロジェクトの趣旨に賛同する企業の参加を求めていく。

活動

1. 知の集約・編集事業

- (1) 本委員会(企画部会、各分科会)における討議
* 企画部会が設定するテーマを各分科会が専門的立場から討議し、その成果を企画部会が集約・編集する。
- (2) 文献調査、論文等の募集
* 企画部会においてテーマに対するこれまでの研究、成果の調査や内外の多様な立場の人々からの論文意見を募集し、その成果を集約・編集する。
- (3) 国際会議等のアジェンダの集約
* 「東アジア未来会議奈良 2010」を構成する一連の会合の決議・アピール・宣言等をテーマに沿って集約・編集する。

2. 知の発信事業

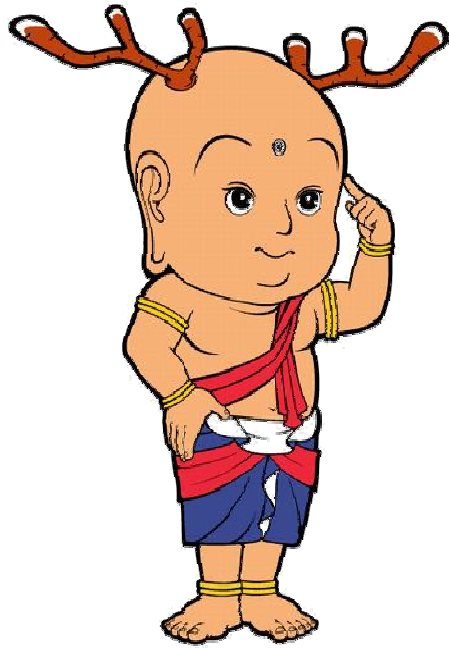
- (1) 「平城京レポート」の策定
* 2010年に本委員会の全体会合を開催し、前途の「知の集約・編集」事業の全成果を東アジアの平和と発展のガイドラインとなる「平城京レポート」として採択発信する。
- (2) 「平城京宣言」の提案
* 平城京レポートのエッセンスを再編集し、2010年秋の「平城遷都1300年記念祝典」における日本と東アジアの将来アジェンダとしての「平城京宣言」を提案する。
- (3) 持続的な情報発信
* フォーラム・シンポジウムの開催(4回程度)、ビジネス・セミナーの開催(4回程度)、記念書籍の出版(3冊程度)、インターネットによる情報公開等を実施する。

3. 知の形成事業

- (1) 人的ネットワークの形成、「知の編集・集約」、「知の発信」を支える「知の形成」事業として、以下を展開する。
* 本委員会及び内外の多様な分野の研究成果、市民の知を集積・統合化するための人的ネットワークを形成する。
- (2) 編集システムの開発
* 多種多様な知のコンテンツを活用するための編集技法・システムの開発。
- (3) 知のプラットフォームの開発準備
* 2011年以降の「弥勒プロジェクト」の継続・発展的な活動基盤の形成も視野に、日本と東アジアの未来を考えるための“共同知”を構築するための、情報プラットフォームの開発準備を進める。

事務局

- 本委員会の事務局は奈良県(平城遷都1300年記念事業推進局)が担任する。



奈良県